

平成 25 年 6 月 5 日
行政改革推進会議
平成 27 年 3 月 31 日改正

歳出改革ワーキンググループについて

1. 趣旨

行政改革推進会議の主要課題である行政事業レビュー及び調達改善について、具体的かつ個別的な調査審議等を行うとともに、行政事業の公開点検・検証や調達改善にかかる外部評価等の具体的な取組を推進するため、歳出改革ワーキンググループ（以下「WG」という。）を置く。

2. 構成

- (1) WGの構成員は、別紙のとおりとする。
- (2) WGに、議長の指名により座長を置く。
- (3) WGには、以下の3担当（サブ・グループ）を置く。
 - ① 行政事業レビュー
主な担務：「公開プロセス」や「秋のレビュー」への参画等
 - ② 重要課題検証
主な担務：「秋のレビュー」等で取り上げた重要課題のフォローアップ等
 - ③ 調達改善
主な担務：調達改善計画の実施状況に係る自己評価結果の点検等
- (4) 座長は、各担当の具体的担務及び構成員を定めるとともに、担当ごとに一名の座長代理を指名する。

3. 運営

- (1) 座長は、必要があると認めるときは、行政改革推進会議の了承を得て、構成員の追加等を行うことができる。
- (2) 座長は、WGの調査審議等のために必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。
- (3) 座長又は座長の指名する者は、適宜、WGの調査審議等の状況を取りまとめ、行政改革推進会議に報告する。
- (4) 座長又は座長の指名する者は、必要に応じ、行政改革推進会議に対し、担務に関する意見を提出することができる。

4. 庶務

WGの庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房行政改革推進本部事務局において処理する。

5. その他

以上に定めるもののほか、WGの運営に関し必要な事項は、座長が決定する。

歳出改革ワーキンググループ委員名簿

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
秋池 玲子	ボストンコンサルティンググループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
有川 博	日本大学総合科学研究所教授
石井 雅也	公認会計士（太陽有限責任監査法人 パートナー）
石田 恵美	弁護士・公認会計士（日比谷見附法律事務所）
石田 晴美	文教大学経営学部准教授（公認会計士）
石堂 正信	公益財団法人交通協力会理事
上村 敏之	関西学院大学経済学部教授
上山 直樹	弁護士（ポールヘイスティングス法律事務所・外国法共同事業）
内田 勝也	横浜市情報統括補佐監（CIO補佐監）兼情報セキュリティ大学院大学名誉教授
大久保和孝	新日本有限責任監査法人シニアパートナー
太田 康広	慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
梶川 融	太陽有限責任監査法人代表社員会長
金子 良太	国学院大学経済学部教授（公認会計士）
河村小百合	（株）日本総合研究所調査部上席主任研究員
伊永 隆史	千葉科学大学副学長・危機管理学部教授
佐藤 主光	一橋大学経済学研究科・政策大学院教授
田中 弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構教授
茶野 順子	公益財団法人笹川平和財団常務理事
◎土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
豊田 賢治	弁護士（東京桜橋法律事務所）
永久 寿夫	株式会社P H P 研究所専務取締役
野本 満雄	（有）野本経営研究所代表取締役
藤川裕紀子	公認会計士（藤川裕紀子公認会計士事務所）
松村 敏弘	東京大学社会科学研究所教授
松本 悟	法政大学国際文化学部准教授
水上 貴央	弁護士（早稲田リーガルコモンズ法律事務所）
山崎 愛子	公認会計士（山崎公認会計士事務所）
山田 肇	東洋大学大学院経済学研究科長・経済学部教授
横田 響子	株式会社コラボ代表取締役
吉田 誠	三菱商事株式会社農産油脂部シニアアドバイザー
渡辺 龍也	東京経済大学現代法学部教授
◎は座長	